



# 対応

## 震災体験談



復興対策室企画係  
(震災当時)  
日下 忠績

復興対策室では、被災者支援制度の総合窓口的な役割を担い、担当課間の総合調整や災害義援金をお渡しする仕事などを担当しましたが、被災された方々、特に亡くなられた4名の方々の無念さ、ご家族の悲しみに接し、本当に心が痛みました。

建物の被害に関しては、税務課で発行した、り災証明書をお渡しする際に、担当部署が集まり、災害義援金や被災者生活再建支援金などの申請受付や、建物改修に関する支援制度のご案内をさせていただきました。被災されたすべての皆さんが申請できるよう、その都度最新の制度をお知らせするよう努め、ホームページや広報などでお知らせしましたが、制度をお知りになった時にはすでに申請の期限が過ぎてしまっていたということもありました。

被災された方々への細やかな対応や各担当間の円滑な連携のためには、個人個人の力だけでは限界があり、大規模な災害に備えるためには、「被災者管理システム」といった情報管理システムを構築して、庁内連携の強化を検討することも必要なのではないかと思っています。

放射能の関係で福島県から自主避難された方が復興対策室にお越しになり、涙ながらに相談されたこともありました。白石市から市外に避難された方もおり、相談対応の折々に支援制度のご案内や「広報しろいし」をお届けするなど、できる限りのことはしたつもりではありますが、振り返ればもっとできることはなかったかという思いもあります。

公共施設や道路などの復旧は平成25年度で目途がつくと思います。これからは、仮住まいをされている方々をはじめ、市民の皆さんが一日も早く元の生活に戻るよう、生活支援に一層軸足を移していかなければと思います。



## 5 被災者対応・支援

### 1 被災者への支援

災害からの一日も早い復興を成し遂げるためには、まず被災者自らが生活再建への意欲を持ち、さまざまな人々との協働や支援制度の活用を図りながら、取り組んでいくことが大切です。国や市では、その被災者の生活再建への取り組みを支援するため、各種の支援制度を用意しました。

#### (1) 相談窓口の設置

被災されたすべての皆さまが申請できるよう、本市では相談窓口を設置。その都度最新の情報を提供しました。また、各種制度のお知らせをホームページに掲載しました。



#### (2) 市民生活の再生に向けた取り組み状況

国や本市では、その被災者の生活再建への取り組みを支援するため、各種の支援制度を用意しました。カテゴリは生活支援・住宅の確保、保健・医療・福祉の充実、生業・地域産業の再生・復興、雇用機会の創出・確保の4つ。市民生活の再生に向けた取り組みとなっています。

本市では被災された方々が、必要な支援を受けるための利便がさらに図られるよう、市ばかりでなく、国、県その他の団体が提供する支援事業をまとめた独自パンフレットを作成しました。

### 生活支援・住宅の確保など

#### 白石市独自の被災者支援事業

##### 住宅災害復旧等補助金 (平成26年2月28日現在)

申請762件 決定済702件  
5,353万6,000円

##### 宅地災害復旧補助金 (平成26年2月28日現在)

申請62件 決定済 61件  
757万9,000円

#### 国・県の制度に基づく各種支援事業

##### 被災者生活再建支援金 (平成26年2月28日現在)

○基礎支援金 270件  
全壊48、大規模半壊解体39、大規模半壊55、半壊解体129件  
支援金額 2億2,587万5千円  
○加算支援金 155件  
建設134、補修23、賃貸15件  
支援金額 2億8,387万5千円

##### 応急仮設住宅(民間賃貸住宅)借上げ (平成26年2月28日現在)

申請延138件400人  
市民51件135人・福島県民81件247人・その他6件18人

##### 東日本大震災義援金 (平成26年2月28日現在)

支給済み688世帯  
約4億1,692万円

##### 損壊家屋の解体処分 (平成23年度～24年度)

平成23年度 132棟 (全壊36棟、大規模28棟、半壊68棟)  
平成24年度 203棟 (全壊30棟、大規模35棟、半壊138棟)

##### 住宅の応急修理制度 (平成23年11月30日現在)

申請235件 決定済208件  
1億280万3,235円

##### 災害援護資金の貸付 (平成26年2月28日現在)

申請37件  
貸付額5,800万円

##### 生活復興支援資金貸付 (平成26年2月28日現在)

申請 1件  
貸付額100万円

##### 市県民税の減免 (平成23年度)

申請255件  
減免額1,318万7,726円

##### 固定資産税の減免 (平成23年度)

申請660件  
減免額2,697万9,200円

##### 上下水道料金の減免 (平成23年度)

13,106件  
減免額5,786万8,008円

### 都市計画税の減免 (平成23年度)

申請456件  
減免額349万5,200円

### 国民健康保険税の減免 (平成23年度～24年度)

平成23年度 申請336件 2,993万8,600円  
平成24年度 申請274件 1,092万6,300円

### 後期高齢者医療保険料の減免 (平成23年度～24年度)

平成23年度 申請365件 1,210万4,800円  
平成24年度 申請355件 562万7,400円

### 介護保険料の減免 (平成23年度～24年度)

平成23年度 申請477件 1,011万4,500円  
平成24年度 申請455件 664万3,500円

### 国民年金保険料の減免 (平成22年度～23年度)

平成22年度 23件  
平成23年度 257件 計280件

### 国民健康保険医療費の免除 (平成23年度～24年度)

申請326世帯 (615人)

### 後期高齢者医療費自己負担金の免除 (平成23年度～24年度)

申請396人  
家屋の全半壊384件、その他12件

### 特定健診受診料の還付 (平成23年度)

平成23年度のみ実施 申請72人

### 介護保険サービス利用料の減免 (平成23年度～24年度)

平成23年度 申請 100%減免6人、95%減免63人 合計69人  
平成24年度 申請 100%減免5人(9月30日まで6人)合計5人

### 保育園保育料の減免 (平成23年度～25年度)

平成23年度 園児15名が申請 減免額225万7,100円  
平成24年度 園児20名が申請 減免額328万3,800円  
平成25年度 園児20名が申請 減免額439万7,400円

### 幼稚園の就園奨励事業 (平成23年度～25年度)

平成23年度 公立幼稚園児8名、私立幼稚園児1名が申請  
平成24年度 公立幼稚園児8名、私立幼稚園児0名が申請  
平成25年度 公立幼稚園児5名、私立幼稚園児1名が申請

### 小中学生の就学援助制度 (平成23年度～25年度)

平成23年度 小学生37名、中学生15名が申請  
平成24年度 小学生36名、中学生15名が申請  
平成25年度 小学生41名、中学生18名が申請

### 児童扶養手当・特別児童扶養手当所得制限緩和 (平成23年度～25年度)

申請6件

## 保健・医療・福祉の充実

### 被災者支援総合案内窓口の開設

平成23年11月から市役所1階に開設。各種被災者支援制度の紹介や担当窓口案内を実施

### 市外からの避難者に対する支援

広報しろいし・「ごみの分け方・出し方」関係資料などの送付、各種団体支援行事の案内

### 市外への避難者に対する支援

広報しろいし・被災者支援制度のお知らせなどの送付

### 高齢者の実態把握・見守り事業

自治会や民生委員の協力のもと、被災した一人暮らし高齢者、高齢者世帯を中心に、心身の状況などの実態把握や支援、地域の巡回見守りを実施

### 被災者の健康サポート事業

被災者の健康相談(居宅訪問・アンケート)、避難所訪問、来所相談などを実施

### 焼却灰排出抑制事業補助金 (平成26年2月28日現在)

申請94件 決定済 83件  
787万2,000円

## 生業・地域産業の再生・復興

### 白石市中小企業振興資金融資 (平成23年度)

2,000万円を限度として市が保証料を支給する  
平成23年度 58件 事業費 約1,010万円

## 雇用機会の創出・確保

### 震災等緊急雇用対応事業 (平成23年度～25年度)

被災失業者を臨時職員として雇用し、一般事務補助等に  
従事させる  
平成23年度 47名雇用 事業費 約 2,976万円  
平成24年度 132名雇用 事業費 約18,586万円  
平成25年度 94名雇用 事業費 約18,896万円

## 【白石市独自の主な被災者支援事業】

寄付金などをもとに本市独自の復旧の制度を用意しました。一部損壊家屋修繕のための補助金や薪の焼却灰抑制のための補助金など、地域の特性にあったメニューを設定しました。



### 白石市住宅災害復旧等補助金

国などの支援制度がない「一部損壊」などの自己住宅について、20万円以上の修繕や補修を市内施工業者に発注した場合、その経費の10%を10万円を限度として助成する制度です。

### 白石市宅地災害復旧補助金

所有者などが、被災した宅地で30万円以上の擁壁や法面などの修繕や補修工事を行う場合、その経費の10%を30万円を限度として助成する制度です。

### 白石市危険ブロック塀等除却事業補助金

市内全域で避難所への経路にある公衆用道路に面するブロック塀や石塀などの倒壊による事故を未然に防止するため、危険度の高いブロック塀などの除却を1件当たり15万円を限度として塀面積(m<sup>2</sup>)×4千円を助成する制度です(平成24年度～26年度の3カ年の実施を予定)。



### 白石市焼却灰排出抑制事業補助金

東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質の飛散で汚染された薪などの焼却灰の排出を抑制するため、薪風呂からバーナーや給湯器に改修する2万円以上の改修工事を市内施工業者に発注した場合、対象工事の50%を10万円を限度として助成する制度です。

### 白石市震災復興割増商品券発行支援



商工会議所が発行する2割増商品券発行事業に対して割増分相当額を助成します。

### 被災者支援総合案内窓口の開設

市役所1階ロビーに被災者支援を主な目的とした総合案内窓口を常時設置し、各種被災者支援制度の紹介や所管課窓口への誘導業務を行い、利便性の向上を図っています。